

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間清史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

【電話番号】 (03)3665局2031番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	109,648	122,539	221,847
経常利益	(百万円)	2,835	2,467	5,466
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,887	1,658	2,944
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,645	2,984	4,182
純資産額	(百万円)	29,580	33,771	31,385
総資産額	(百万円)	66,614	73,098	71,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	75.31	67.63	117.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.26	46.06	43.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,178	1,073	5,792
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	589	193	2,980
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	458	521	1,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,135	7,068	8,198

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.84	36.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いましたが、第66期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等からの円安・株高の効果により、輸出企業を中心とした業績の回復等景況感は改善されつつありますが、設備投資には力強さが見られず、国内消費の回復も一部高級品ゾーンに限定され、全般的な回復には至っておりません。また、国際的には中国の景気減速や金融不安に加え、米国金融緩和策が収束した場合の世界経済、特に新興国への影響が懸念され、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、「躍進2013」の戦略に基づきグローバル事業の強化を進めてきました結果、海外事業が伸長し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.8%増の1,225億39百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、前年同期比16.8%減の23億27百万円、経常利益は、前年同期比13.0%減の24億67百万円、四半期純利益は、前年同期比12.2%減の16億58百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、繊維素材分野が比較的堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比0.9%増の535億12百万円となりましたが、円安に伴う縫製品を主とした輸入品のコストアップによる採算悪化に加え、アセアン生産基盤構築にかかる先行経費等の発生により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.6%減の12億30百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、電材市況の底入れとウレタン原料等の市況回復に加え、海外事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比26.8%増の409億99百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前年同期並みの10億45百万円にとどまりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業は順調に推移し、売上高は前年同期比15.6%増の277億79百万円となりましたが、環境関連ビジネスの減速により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比73.6%減の36百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、情報・通信機器の取扱高減少等により、売上高は前年同期比10.9%減の2億48百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比49.4%減の14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、730億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加しました。これは主に商品及び製品が23億59百万円増加、関係会社預け金が10億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、393億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少しました。これは主に流動負債のその他に含まれる前受金が12億11百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、337億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億86百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により16億58百万円増加、為替換算調整勘定の12億16百万円増加、配当の支払により5億88百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比11億29百万円減の70億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は10億73百万円(前年同期は資金の増加21億78百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益24億79百万円、売上債権の減少額10億56百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額24億56百万円、その他の負債の減少額13億5百万円、法人税等の支払額9億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億93百万円(前年同期は資金の減少5億89百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入4億66百万円、投資有価証券の取得による支出1億27百万円、その他の支出2億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億21百万円(前年同期は資金の減少4億58百万円)となりました。これは、主に配当金の支払額5億86百万円、短期借入金の純増減額1億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビーピーエイチ フィデリティ ピュアリティ フィデリティ シリーズ インタリ シック オボチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	550	2.17
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29番	548	2.17
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号 ぺんてるビル	392	1.55
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	350	1.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	260	1.03
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイ マン)リミテッド (常任代理人 立花証券株 式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号 ぺんてるビル)	222	0.88
メロンバンク トリー ティー クライアーツ オム ニバス (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	197	0.78
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	187	0.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	148	0.59
計		15,826	62.54

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式782,339株(3.09%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 782,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,471,700	244,717	
単元未満株式	普通株式 49,478		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,717	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 39株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	782,300		782,300	3.09
計		782,300		782,300	3.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

執行役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
圓 井 亮	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第1・アパレル 第2・アパレル第3) 兼、アパレル第3部長	平成25年6月18日
	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長 兼、アパレル第4部長	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	6,278
関係会社預け金	¹ 2,000	¹ 1,000
受取手形及び売掛金	⁶ 38,875	38,623
商品及び製品	9,968	12,327
仕掛品	99	91
原材料及び貯蔵品	40	33
未着商品	147	465
繰延税金資産	260	378
その他	3,986	3,402
貸倒引当金	32	47
流動資産合計	61,696	62,553
固定資産		
有形固定資産	723	736
無形固定資産		
のれん	894	805
その他	71	131
無形固定資産合計	965	936
投資その他の資産	² 8,465	² 8,870
固定資産合計	10,155	10,544
資産合計	71,851	73,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 30,876	30,851
短期借入金	774	845
未払法人税等	829	856
賞与引当金	553	587
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,422	4,153
流動負債合計	38,500	37,339
固定負債		
長期借入金	84	67
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	1,605	1,712
負ののれん	110	78
その他	157	121
固定負債合計	1,965	1,986
負債合計	40,466	39,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	24,563	25,625
自己株式	777	777
株主資本合計	32,286	33,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	358
繰延ヘッジ損益	65	8
為替換算調整勘定	1,243	27
その他の包括利益累計額合計	1,000	322
少数株主持分	99	101
純資産合計	31,385	33,771
負債純資産合計	71,851	73,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	109,648	122,539
売上原価	99,726	112,366
売上総利益	9,922	10,172
販売費及び一般管理費	¹ 7,125	¹ 7,845
営業利益	2,796	2,327
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	106	132
持分法による投資利益	17	99
負ののれん償却額	31	31
債務勘定整理益	50	49
雑収入	83	70
営業外収益合計	319	409
営業外費用		
支払利息	67	32
手形売却損	49	84
為替差損	56	53
雑支出	108	99
営業外費用合計	281	269
経常利益	2,835	2,467
特別利益		
投資有価証券売却益	3	119
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	3	120
特別損失		
投資有価証券評価損	-	85
固定資産処分損	5	18
投資有価証券売却損	8	4
関係会社株式売却損	22	-
特別損失合計	36	108
税金等調整前四半期純利益	2,801	2,479
法人税、住民税及び事業税	926	924
法人税等調整額	9	104
法人税等合計	916	819
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885	1,659
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
四半期純利益	1,887	1,658

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885	1,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	180
繰延ヘッジ損益	71	73
為替換算調整勘定	79	878
持分法適用会社に対する持分相当額	19	339
その他の包括利益合計	240	1,324
四半期包括利益	1,645	2,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,647	2,981
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,801	2,479
減価償却費	86	101
のれん償却額	-	89
負ののれん償却額	31	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	103
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	37
受取利息及び受取配当金	137	158
支払利息	67	32
為替差損益(は益)	1	36
持分法による投資損益(は益)	17	99
投資有価証券売却損益(は益)	5	115
投資有価証券評価損益(は益)	-	85
関係会社株式売却損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	1,839	1,056
たな卸資産の増減額(は増加)	80	2,456
仕入債務の増減額(は減少)	1,038	476
未収消費税等の増減額(は増加)	165	1
その他の資産の増減額(は増加)	463	246
その他の負債の増減額(は減少)	2,188	1,305
その他	10	106
小計	4,090	267
利息及び配当金の受取額	125	148
利息の支払額	67	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,969	922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43	47
有形固定資産の売却による収入	11	18
無形固定資産の取得による支出	11	54
投資有価証券の取得による支出	153	127
投資有価証券の売却による収入	13	466
関係会社株式の取得による支出	66	-
関係会社出資金の払込による支出	347	57
貸付けによる支出	20	0
貸付金の回収による収入	35	215
その他	7	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	589	193

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	266	100
長期借入金の返済による支出	-	28
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	721	586
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	521
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,133	1,129
現金及び現金同等物の期首残高	7,001	8,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,135	¹ 7,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	549百万円	574百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	541百万円	1,499百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	255百万円	311百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,099百万円	3,479百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	104百万円	百万円
支払手形	1,243百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	1,821百万円	2,057百万円
賞与引当金繰入額	591百万円	568百万円
退職給付費用	188百万円	187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,252百万円	6,278百万円
関係会社預け金	3,000百万円	1,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	116百万円	210百万円
現金及び現金同等物	8,135百万円	7,068百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	724	2.900	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年5月15日 取締役会	第四回優先株式	6	11.100	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,010	32,322	24,036	109,369	279	109,648		109,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高					248	248	248	
計	53,010	32,322	24,036	109,369	527	109,897	248	109,648
セグメント利益	1,550	1,079	138	2,767	28	2,796		2,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,512	40,999	27,779	122,291	248	122,539		122,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高					237	237	237	
計	53,512	40,999	27,779	122,291	485	122,776	237	122,539
セグメント利益	1,230	1,045	36	2,312	14	2,327		2,327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円31銭	67円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,887	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,887	1,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,067	24,521

- (注) 1 当社は平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。